

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【中間会計期間】 第26期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 明豊ファシリティワークス株式会社

【英訳名】 Meiho Facility Works Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区麹町五丁目4番地

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 大 島 和 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区麹町五丁目4番地

【電話番号】 03(5211)0066

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 大 島 和 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,326,497	2,837,058	3,226,431	6,276,495	5,866,217
経常利益 (千円)	128,527	179,499	176,696	273,544	351,013
中間(当期)純利益 (千円)	68,928	106,835	105,773	157,025	206,714
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	346,650	517,100	522,076	476,000	519,525
発行済株式総数 (千株)	4,626	6,098	12,361	5,276	6,146
純資産額 (千円)	853,687	1,415,902	1,570,023	1,265,615	1,520,680
総資産額 (千円)	2,669,366	2,636,778	3,231,690	2,920,739	2,831,789
1株当たり純資産額 (円)	184.54	232.19	127.01	239.88	247.41
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	15.82	19.04	8.57	34.39	35.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		16.97	8.28	28.57	32.72
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	10.00
自己資本比率 (%)	32.0	53.7	48.6	43.3	53.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,117	338,180	234,470	364,382	167,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,643	884	2,440	50,883	34,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,316	42,430	56,865	103,854	47,813
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	706,661	1,193,937	1,377,584	1,490,573	1,671,360
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	91 (18)	94 (14)	99 (20)	89 (19)	97 (19)

(注1) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

(注4) 第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株引受権付社債の新株引受権の残高及び新株予約権残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であったため記載しておりません。

(注5) 平成17年9月20日に、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	99 (20)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、契約社員・派遣社員・顧問は、()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりなどの不安要素はあるものの、企業収益の回復と順調な設備投資を背景に、個人消費や雇用環境が改善するなど、景気の踊り場脱却に向けて緩やかな回復が続きました。

オフィスビル市況につきましては、東京23区及び都心5区について空室率の低下傾向が続いており、地方においても大都市圏を中心に空室率に改善が見られるなど、いずれも堅調に推移しております。

このような状況の中で、当社は都心5区の顧客を中心に、オフィスのデザイン&CM及びビルのバリューアップや用途変更などのサービスを提供してまいりました。

当中間期の売上高につきましては、サービス形態別に見ますと、従来型の設計&請負サービスが753百万円（前期比5.7%減）と減少する一方、フィービジネス型のピュアCM方式524百万円（前期比20.1%増）、アットリスクCM方式1,893百万円（前期比25.1%増）と、いずれも大幅に増加しており、当社の志向するフィービジネス方式が顧客に支持された結果として顕著に表われております。

売上総利益におきましては、完成工事高に計上されるアットリスクCM方式の構成比が増加したことにより、売上総利益率が16.4%（前期比1.2ポイント減）と若干減じたものの、金額面では前年同期を上回り、527百万円（前期比5.7%増）と、好調に推移しました。

一方、営業利益におきましては、下期以降売上の受注に関わる営業費等の増加により、営業利益は182百万円（前期比0.6%増）と前年並みの水準となりました。

この結果、当中間期の業績につきましては、売上高は、3,226百万円（前期比13.7%増）営業利益は182百万円（前期比0.6%増）、経常利益は176百万円（前期比1.6%減）、中間純利益は105百万円（前期比1.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ293百万円減少しました。この結果、資金の当中間期末残高は1,377百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は234百万円（前年同期30.7%減）となりました。これは、主に売上債権の増加681百万円、法人税等の支払90百万円によるものでありますが、税引前中間純利益180百万円、仕入債務の増加291百万円、未成工事受入金の増加61百万円によりその一部が相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2百万円（前年同期175.9%増）となりました。これは、主に投資有価証券の取得5百万円、固定資産の取得3百万円によるものでありますが、役員保険解約返戻金6百万円によりその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は56百万円（前年同期42百万円の収入）となりました。これは、主に配当金支払61百万円によるものでありますが、増資による収入5百万円によりその一部が相殺されております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当社における生産状況は、施工管理、施工技術、機械力、資金力及び資材調達力等の総合によるものであり、工事内容が多様化しており、また外注に依存している割合が高いことから具体的に表示することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況をサービス形態別に示すと、次のとおりであります。

サービス形態別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
設計&PM/CMサービス	2,281,582	10.1
アットリスクCM方式	1,552,781	14.6
ピュアCM方式	728,801	1.6
設計&請負サービス	1,081,120	101.6
カスタマーセンターサービス	52,110	39.7
合計	3,414,812	26.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売状況

当中間会計期間の販売状況をサービス形態別に示すと、次のとおりであります。

サービス形態別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
設計&PM/CMサービス	2,417,793	24.0
アットリスクCM方式	1,893,348	25.1
ピュアCM方式	524,444	20.1
設計&請負サービス	753,074	5.7
カスタマーセンターサービス	55,563	37.1
合計	3,226,431	13.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,361,000	12,361,000	ジャスダック証券取引 所	(注)
計	12,361,000	12,361,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む）により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ8第1項に基づく新株引受権の状況

第2回無担保社債(新株引受権付) (平成13年5月16日発行)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	6,900	6,900
新株引受権の行使により発行する株式の発行価格 (円)	50	同左
資本組入額(円)	25	同左

(注) 1. 成功報酬型ワラントであります。

2. 平成15年8月31日付、及び平成17年9月20日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っているため、各数値の調整を行っております。

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

(平成14年8月9日臨時株主総会特別決議)

第1回新株予約権(平成15年2月14日付与)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	103個	103個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	206,000株	206,000株
新株予約権の行使時の払込金額	75円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成24年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75円 資本組入額 38円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員または従業員の何れかの地位、あるいは当社または当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認める。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。
- (4) 平成18年3月25日迄に行使できる新株予約権の数は、付与を受けた数の50%を上限とする。
- (5) その他の条件については、臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

3. 当初は、新株予約権1個につき普通株式500株。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 行使価額は、当社が株式分割等によりこの行使価額を下回る価額による新株の発行を行う場合(ただし、新株予約権(第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権、第2回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権、第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権を含む)の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式(コンバージョン・プライス方式)により調整される。調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 平成15年8月31日付、及び平成17年9月20日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っているため、各数値の調整を行っている。
6. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

(平成14年8月9日臨時株主総会特別決議)

第2回新株予約権(平成15年4月10日付与)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	32個	32個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	64,000株	64,000株
新株予約権の行使時の払込金額	75円	同左
新株予約権の行使期間	平成17年4月1日から 平成24年6月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 75円 資本組入額 38円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、新株予約権の行使時において、当社または当社の子会社の役員、執行役員または従業員の何れかの地位、あるいは当社または当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要する。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認める。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。
- (4) 平成18年3月25日迄に行使できる新株予約権の数は、付与を受けた数の50%を上限とする。
- (5) その他の条件については、臨時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

3. 当初は、新株予約権1個につき普通株式500株。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 行使価額は、当社が株式分割等によりこの行使価額を下回る価額による新株の発行を行う場合(ただし、新株予約権(第1回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権、第2回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権、第3回無担保社債(新株引受権付)の新株引受権を含む)の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式(コンバージョン・ブライズ方式)により調整される。調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 平成15年8月31日付、及び平成17年9月20日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っているため、各数値の調整を行っている。
6. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

(平成17年2月4日臨時株主総会特別決議)

第3回新株予約権(平成17年2月4日付与)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	2,630個	2,630個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	526,000株	526,000株
新株予約権の行使時の払込金額	405円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日から 平成27年1月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 405円 資本組入額 203円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社の取締役または執行役員で新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」)は、新株予約権の行使時においても、当社または当社の子会社の役員、執行役員または従業員の何れかの地位、あるいは当社または当社の子会社との間の契約に基づく契約社員の地位を有していることを要し、かつ行使期間中いずれの地位にも該当しない期間がある場合には行使できない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由があると当社の取締役会にて認められた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による新株予約権の行使を認める。
- (3) 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分を認めない。
- (4) その他の条件については、株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

2. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

3. 当初は、新株予約権1個につき普通株式100株。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみおこなわれ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 当社が時価を下回る価額で新株を発行(ただし、新株予約権の、「商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)の施行前の商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使による場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

5. 平成17年9月20日付をもって、1株を2株とする株式分割を行っているため、各数値の調整を行っている。
6. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、付与対象者の退職等により付与対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載している。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年8月31日 (注)1	35,000	6,181,500	2,551	522,076	2,549	328,564
平成17年9月20日 (注)2	6,179,500	12,361,000	-	522,076	-	328,564

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年9月20日に、平成17年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 サカタホールディングス	東京都目黒区東が丘2丁目1-15	2,600,000	21.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,878,100	15.19
坂田 明	東京都目黒区東が丘2丁目1-15-105	1,461,400	11.82
ドイツバンクアーゲーロンドン ビービーディーケーアールサ ンウンドショアフィッシャー 658 (常任代理人 ドイツ証券会社 東京支店)	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB, UK (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王 パークタワー)	453,100	3.67
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	421,400	3.41
坂田 紀美子	東京都目黒区東が丘2丁目1-15-105	420,000	3.40
松村 孝一	東京都八王子市北野台1丁目19-5	360,000	2.91
明豊従業員持株会	東京都千代田区麹町五丁目4番地	355,100	2.87
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インターナシ ョナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・タン レー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー)	329,100	2.66
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目-3-14	290,100	2.35
計		8,568,300	69.32

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,878,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	421,400株
日興シティ信託銀行株式会社	290,100株

2. コメルツ投信投資顧問株式会社から平成17年10月12日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で774千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中

間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、コメルツ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	コメルツ投信投資顧問株式会社
住所	東京都千代田区内幸町二丁目2番1号
所有株数	774,000株
発行済株式総数に対する 所有株式数の割合	6.26%

(注) 上記の所有株式数は、純投資に係る株式数との報告を受けております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,361,000	123,610	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	12,361,000		
総株主の議決権		123,610	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	974	1,020	998 502	495	485
最低(円)	815	850	920	929 498	461	445

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。
2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低価格を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,193,937		1,377,584		1,671,360	
2. 受取手形		29,571		37,543		16,755	
3. 完成工事未収入金		875,730		1,345,654		666,090	
4. 売掛金		38,617		9,918		29,010	
5. 未成工事支出金		156,545		106,912		95,568	
6. 前払費用		24,364		27,041		26,262	
7. 繰延税金資産		44,742		39,805		46,469	
8. その他流動資産		25,740		6,959		2,022	
貸倒引当金		6,137		5,219		3,521	
流動資産合計		2,383,111	90.4	2,946,201	91.2	2,550,019	90.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		17,824		15,961		15,913	
(2) 工具器具・備品		13,153		10,651		11,540	
(3) 建設仮勘定		1,277		-		-	
有形固定資産計		32,255	1.2	26,612	0.8	27,453	1.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		5,309		18,123		20,260	
(2) 電話加入権		1,428		1,428		1,428	
(3) ソフトウェア 仮勘定		18,508		-		-	
無形固定資産計		25,247	1.0	19,551	0.6	21,689	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		25,526		25,000	
(2) 長期前払費用		36,716		40,996		43,103	
(3) 長期繰延税金資産		67,438		80,497		72,348	
(4) 敷金		53,106		53,160		53,160	
(5) 差入保証金		38,903		39,144		39,015	
投資その他の資産計		196,164	7.4	239,324	7.4	232,627	8.2
固定資産合計		253,666	9.6	285,489	8.8	281,770	10.0
資産合計		2,636,778	100.0	3,231,690	100.0	2,831,789	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 工事未払金		765,269		1,108,414		809,504	
2. 買掛金		20,240		12,537		19,943	
3. 未払費用		35,466		53,087		36,526	
4. 未払法人税等		82,600		81,400		91,600	
5. 未払消費税等	2	17,891		12,574		25,446	
6. 未成工事受入金		37,118		105,186		43,750	
7. 賞与引当金		72,188		71,410		81,880	
8. その他流動負債		13,429		16,987		17,697	
流動負債合計		1,044,203	39.6	1,461,598	45.2	1,126,348	39.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		53,848		72,656		59,566	
2. 役員退職慰労引当金		116,652		127,412		121,316	
3. その他固定負債		6,172		-		3,878	
固定負債合計		176,673	6.7	200,069	6.2	184,760	6.5
負債合計		1,220,876	46.3	1,661,667	51.4	1,311,109	46.3
(資本の部)							
資本金		517,100	19.6	522,076	16.2	519,525	18.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		323,542		328,564		326,015	
資本剰余金合計		323,542	12.3	328,564	10.2	326,015	11.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		6,159		6,159		6,159	
2. 任意積立金		306,036		304,527		306,036	
3. 中間(当期) 未処分利益		263,064		408,761		362,943	
利益剰余金合計		575,260	21.8	719,448	22.2	675,139	23.8
その他有価証券評価差 額金		-	-	65	0.0	-	-
資本合計		1,415,902	53.7	1,570,023	48.6	1,520,680	53.7
負債資本合計		2,636,778	100.0	3,231,690	100.0	2,831,789	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1. 完成工事高		2,312,216			2,646,422			4,506,252		
2. マネジメント サービス料収入		436,568			524,444			1,177,199		
3. その他売上高		88,274	2,837,058	100.0	55,563	3,226,431	100.0	182,765	5,866,217	100.0
売上原価										
1. 完成工事原価		2,017,104			2,358,743			4,032,743		
2. マネジメント サービス料原価		241,114			289,561			691,228		
3. その他売上原価		79,243	2,337,463	82.4	50,146	2,698,451	83.6	154,751	4,878,723	83.2
売上総利益										
完成工事総利益		295,111			287,679			473,509		
マネジメント サービス料総利益		195,453			234,883			485,971		
その他売上総利益		9,030	499,595	17.6	5,416	527,979	16.4	28,013	987,493	16.8
販売費及び一般管理費			318,579	11.2		345,942	10.7		635,702	10.8
営業利益			181,015	6.4		182,036	5.7		351,791	6.0
営業外収益	1		2,803	0.1		3,090	0.1		7,081	0.1
営業外費用	2		4,319	0.2		8,430	0.3		7,860	0.1
経常利益			179,499	6.3		176,696	5.5		351,013	6.0
特別利益	3		-	-		4,203	0.0		-	-
特別損失	4		-	-		-	-		1,156	0.0
税引前中間(当期) 純利益			179,499	6.3		180,899	5.6		349,856	6.0
法人税、住民税 及び事業税		76,532			76,565			153,647		
法人税等調整額		3,868	72,663	2.5	1,439	75,125	2.3	10,505	143,142	2.4
中間(当期)純利益			106,835	3.8		105,773	3.3		206,714	3.6
前期繰越利益			156,229			302,987			156,229	
中間(当期) 未処分利益			263,064			408,761			362,943	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		179,499	180,899	349,856
減価償却費		6,241	6,909	14,007
貸倒引当金の増減額(減少:)		6,895	1,698	9,511
賞与引当金の増減額(減少:)		4,594	10,470	14,286
退職給付引当金の 増減額(減少:)		6,803	13,090	12,520
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		4,777	6,096	9,441
受取利息及び受取配当金		252	287	475
投資事業組合投資損失		-	4,462	-
金利スワップ評価損益 (評価益:)		1,798	2,688	4,091
新株発行費償却		200	851	200
支払利息		4,119	3,110	7,660
有形固定資産除却損		-	-	1,156
役員保険解約返戻金		-	4,203	-
売上債権の増減額(増加:)		14,395	681,260	246,458
破産更生債権等の 増減額(増加:)		10,762	-	10,762
未成工事支出金の 増減額(増加:)		13,297	11,343	47,678
その他流動資産の 増減額(増加:)		20,032	6,340	2,284
仕入債務の増減額(減少:)		299,042	291,503	255,104
未成工事受入金の 増減額(減少:)		88,534	61,436	81,902
その他流動負債の 増減額(減少:)		39,625	1,437	23,826
その他		-	3,800	-
小計		238,084	141,297	341,401
利息及び配当金の受取額		106	159	256
利息の支払額		3,069	2,766	5,893
法人税等の支払額		97,132	90,565	168,647
営業活動による キャッシュ・フロー		338,180	234,470	167,116

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		280	2,845	1,651
無形固定資産の取得による支出		1,264	1,012	1,264
投資有価証券の取得による支出		-	5,100	25,000
役員保険契約による支出		-	-	6,833
役員保険解約による収入		-	6,516	-
その他		660	-	606
投資活動による キャッシュ・フロー		884	2,440	34,143
財務活動による キャッシュ・フロー				
新株発行費償却		200	851	200
配当金の支払額		39,570	61,113	39,036
増資による収入		82,200	5,100	87,050
財務活動による キャッシュ・フロー		42,430	56,865	47,813
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少：)		296,635	293,776	180,787
現金及び現金同等物の 期首残高		1,490,573	1,671,360	1,490,573
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,193,937	1,377,584	1,671,360

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 -</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資については、組合から入手可能な直近の決算報告書に基づいて組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの -</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 未成工事支出金 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具・備品 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	-

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割3,900千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額少なく計上されております。</p>	-	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割7,300千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,078千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 61,530千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,844千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 1,798千円 評価益	1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 2,668千円 評価益	1. 営業外収益のうち主要なもの 金利スワップ 4,091千円 評価益
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,119千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,110千円 投資事業組合 4,462千円 投資損失	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,660千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 役員保険解約 4,203千円 返戻金	3.
4.	4.	4. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却 1,156千円 損
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,668千円 無形固定資産 1,438千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 3,685千円 無形固定資産 3,149千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 9,624千円 無形固定資産 4,115千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金預金勘定 1,193,937千円	現金預金勘定 1,377,584千円	現金預金勘定 1,671,360千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 - 千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 - 千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 - 千円
現金及び現金 同等物 1,193,937千円	現金及び現金 同等物 1,377,584千円	現金及び現金 同等物 1,671,360千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,296</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,824</td> <td>3,664</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,779</td> <td>6,961</td> <td>818</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>881千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>881千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>31千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,296	659	ソフトウェア	3,824	3,664	159	合計	7,779	6,961	818	1年内	881千円	1年超	- 千円	合計	881千円	支払リース料	1,049千円	減価償却費相当額	972千円	支払利息相当額	31千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,955</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,955	-	支払リース料	181千円	減価償却費相当額	164千円	支払利息相当額	1千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3,955</td> <td>3,790</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,824</td> <td>3,824</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,779</td> <td>7,614</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>180千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,762千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,626千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>43千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	工具器具・備品	3,955	3,790	164	ソフトウェア	3,824	3,824	-	合計	7,779	7,614	164	1年内	180千円	1年超	- 千円	合計	180千円	支払リース料	1,762千円	減価償却費相当額	1,626千円	支払利息相当額	43千円
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
工具器具・備品	3,955	3,296	659																																																																																	
ソフトウェア	3,824	3,664	159																																																																																	
合計	7,779	6,961	818																																																																																	
1年内	881千円																																																																																			
1年超	- 千円																																																																																			
合計	881千円																																																																																			
支払リース料	1,049千円																																																																																			
減価償却費相当額	972千円																																																																																			
支払利息相当額	31千円																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
工具器具・備品	3,955	3,955	-																																																																																	
支払リース料	181千円																																																																																			
減価償却費相当額	164千円																																																																																			
支払利息相当額	1千円																																																																																			
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																	
工具器具・備品	3,955	3,790	164																																																																																	
ソフトウェア	3,824	3,824	-																																																																																	
合計	7,779	7,614	164																																																																																	
1年内	180千円																																																																																			
1年超	- 千円																																																																																			
合計	180千円																																																																																			
支払リース料	1,762千円																																																																																			
減価償却費相当額	1,626千円																																																																																			
支払利息相当額	43千円																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他	5,100	4,989	111

2. 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	20,537

前事業年度末(平成17年3月31日)

1. 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 SBIブロードバンドファンド1号	25,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

区分	種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	600,000	600,000	6,172	1,798	600,000	-	1,210	2,668	600,000	-	3,878	4,091
	金利オプション取引 キャップ取引買建	200,000	100,000	51	200	100,000	-	0	6	200,000	-	6	245
	合計	800,000	700,000	6,120	1,597	700,000	-	1,210	2,661	800,000	-	3,871	3,846

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1株当たり純資産額 232.19円	1株当たり純資産額 127.01円	1株当たり純資産額 247.41円								
1株当たり中間純利益 19.04円	1株当たり中間純利益 8.57円	1株当たり当期純利益 35.21円								
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 16.97円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 8.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 32.72円								
	<p>当社は、平成17年9月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 116.10円</td> <td>1株当たり純資産額 123.71円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 9.52円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 17.61円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.49円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16.36円</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 116.10円	1株当たり純資産額 123.71円	1株当たり中間純利益金額 9.52円	1株当たり当期純利益金額 17.61円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16.36円
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 116.10円	1株当たり純資産額 123.71円									
1株当たり中間純利益金額 9.52円	1株当たり当期純利益金額 17.61円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.49円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 16.36円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	106,835	105,773	206,714
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	106,835	105,773	206,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,611	12,341	5,870
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	683	433	447
(うち新株引受権)	(544)	(123)	(308)
(うち新株予約権)	(139)	(310)	(138)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			第3回新株予約権(新株予約権の数263,000株)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第25期)(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)平成17年 6 月24日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成17年11月24日関東財務局長に提出

企業内容の開示に関する内閣府令第 1 9 条第 2 項第 4 号(主要株主の異動)の規定に基づき提出するものがあります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。